

2016年東京オリンピック招致活動におけるオリンピック開催に関する ネガティブイメージの研究

Study about the Negative Image on Hosting Olympic Games Through 2016 Tokyo

1K05A112

指導教員

主査 原田宗彦先生

柴田 祐香

副査 宮内孝知先生

第1章 緒言

本論文では、2008年現在、東京都及び東京オリンピック・パラリンピック招致委員会が取り組んでいる第31回夏季オリンピック競技大会の東京招致活動に着目し、市民のオリンピック開催に対する支持率の低さについて研究を行う。2008年6月国際オリンピック委員会によって行われた第一次選考の結果、東京はPublic Opinion（世論調査）の項目が、選考に残った都市の中で最も評価が低く、他の都市と支持率を比較すると15%以上の開きがあった。筆者はこの結果に疑問を抱き、研究テーマを「2016年東京オリンピック招致活動におけるオリンピック開催のネガティブイメージに関する研究」と設定した。

第2章 本研究の背景

夏季オリンピック競技大会とは、4年に1度オリンピックアードの最初の年に開催される世界的なスポーツの祭典である。現在、夏季オリンピック競技大会の参加国は年々増加の一途を辿っており、2008年北京オリンピックでは史上最多の204の国と地域が参加した。今やオリンピックは名実ともに、世界最大のスポーツイベントであり、世界的に注目されるイベントへ成長した。そのオリンピック競技大会を開催するためには、IOCがオリンピック憲章に定めた手続きを経なければならない。まず、一国から一都市しか立候補できないため、2007年8月31日本オリンピック委員会委員による投票で東京が選ばれた。IOCの申請を終え、申請都市となった東京は、「申請ファイル」をIOCに提出

した。申請ファイルを元に行われた2008年6月の第一次選考で、東京は総合評価が最も高かった。ほぼ全ての項目で最も良い評価とそれに次ぐ評価だったが、唯一Public Opinion（世論調査）の項目だけが4番目の評価であった。他の立候補都市の支持率と比較すると、15%以上の開きがある。他都市に大差をつけられている東京の支持率の低迷には、何らかの要因があると考えられる。その差違に疑問を持ち、東京に特異な反対要因を調べることにした。

第3章 研究目的及び方法

〈調査1〉反対意見の収集をするために、市民に対して直接インタビュー調査を行う。市民が抱くオリンピック開催の反対意見と反対を誘発するネガティブなイメージを広く収集、把握することを、この調査の目的とする。〈調査2〉では、オリンピック、政治・経済、都市開発の有識者に協力を仰ぎ、インタビュー調査を行う。〈調査1〉で導き出した結果の検証と、その背景や問題点について、情報を収集する。

第4章 結果

〈調査1〉で収集した反対意見を見ると、東京に特異な反対意見が7つ見受けられた。これらはさらに2つに分類でき、東京を取り巻く外部要因と内部要因に起因するものである。

第5章 結論

外的要因として挙げられるのは、国威発揚型オ

オリンピックのイメージによるオリンピック批判、大陸持ち回りと国力低下の点で東京開催に悲観的な意見、東京一極集中に対する反対である。内的要因は、行政主導の招致活動に対する批判、過度なインフラ整備などの税金の無駄遣いへの反対である。内的要因に関しては改善が可能であり、招致実現に向けて不可避な課題になるだろう。

第6章 提言—民主的なオリンピック招致活動を実現するために—

本論文で扱ってきたオリンピック招致活動は、IOCやNOC、招致組織が独裁的な権力を持って

成り立っている。しかし、1984年ロサンゼルス大会の商業化による成功以降、肥大化するオリンピックに対して招致反対運動が起こり始め、現在では招致都市で必ず反対意見が噴出し、開催都市に住む市民にとって、オリンピックはもはや平和の祭典ではなくなってしまった。この要因はオリンピックが肥大化するにつれて、生じた不都合であり、IOCは縮小化へ方向転換を試みているが、それだけでは問題の解決にはならない。噴出している反対要因を解決するとともに、人類最大の平和とスポーツの祭典が人々に望まれて開催されるよう、オリンピック招致活動に市民の参入が必要である。